

第5章 区の重点取り組み内容

区の地域特性や環境の課題等を踏まえ設定した品川区環境基本計画の5つの基本目標と一つの共通目標を達成する上で、重点的かつ計画的な展開を図っていく必要のある主要なテーマを『重点プロジェクト』に位置付け、推進します。

1 重点プロジェクトの選び方

重点プロジェクトは、以下の方針に則り選定しました。

＜重点プロジェクトの選定方針＞

- ①基本目標と共通目標を強力に牽引するものであること。
- ②区民・事業者が参加可能であり効果が実感できること。
- ③普及啓発・教育等の主体的な行動を促すものであること。

前述の方針に則り、計五つの重点プロジェクトを選定しました。

| プロジェクト名称 | |
|-------------------|-------------------------|
| 重点プロジェクト 1 | 快適と省エネルギーを両立する暮らし・仕事の実現 |
| 重点プロジェクト 2 | 低炭素なエネルギーの活用 |
| 重点プロジェクト 3 | 食品ロスの削減 |
| 重点プロジェクト 4 | 身近な水辺の利活用 |
| 重点プロジェクト 5 | 学びと体験の機会の充実 |

＜重点プロジェクトのロードマップの目安＞

各重点プロジェクトには、取り組みの手順と工程を3段階で整理し、ロードマップとして示しています。

各段階の取り組み目安は、以下に示すとおりです。

- 【第一段階】 概ね2年程度
- 【第二段階】 概ね3年程度
- 【第三段階】 概ね5年程度

2 重点プロジェクト

重点プロジェクト1 快適と省エネルギーを両立する暮らし・仕事の実現

目的

地球温暖化対策を強力に推進するためには、温室効果ガスの排出要因の大部分を占める、エネルギーの使用を削減することが必須となります。区のエネルギー使用量の約7割は家庭や事業所が占めていますが、当面は人口や世帯数、業務系施設の延床面積の増加により、エネルギー使用量が減りにくい状況が続くことが想定されます。そのため、特に家庭や事業所の省エネルギーに重点的に取り組む必要があります。

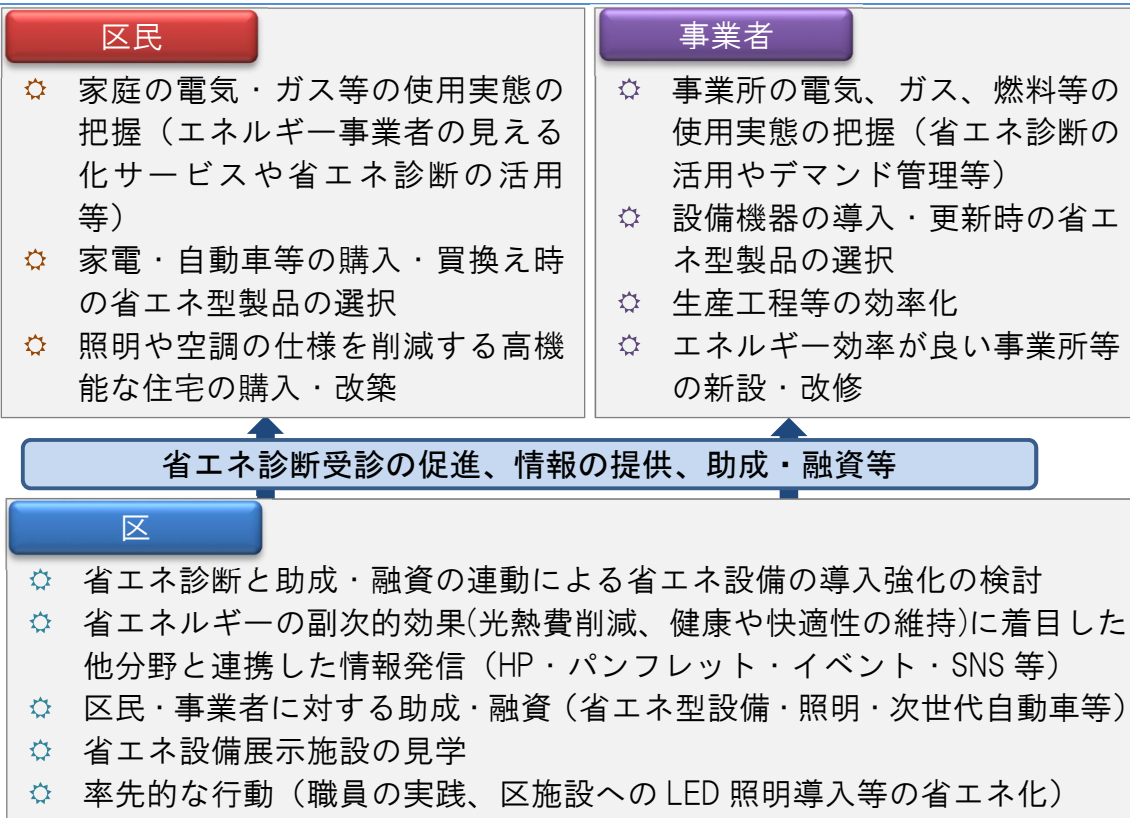
中でも、家電や設備機器等の省エネ型機器への転換は、長期的な光熱費の削減につながるだけでなく、これまでどおり使用した場合でも十分な省エネ効果が得られるため、快適な空間の維持、ひいては健康維持にもつながります。

以上を踏まえ『快適と省エネを両立する暮らし・仕事の実現』に取り組めます。

内容

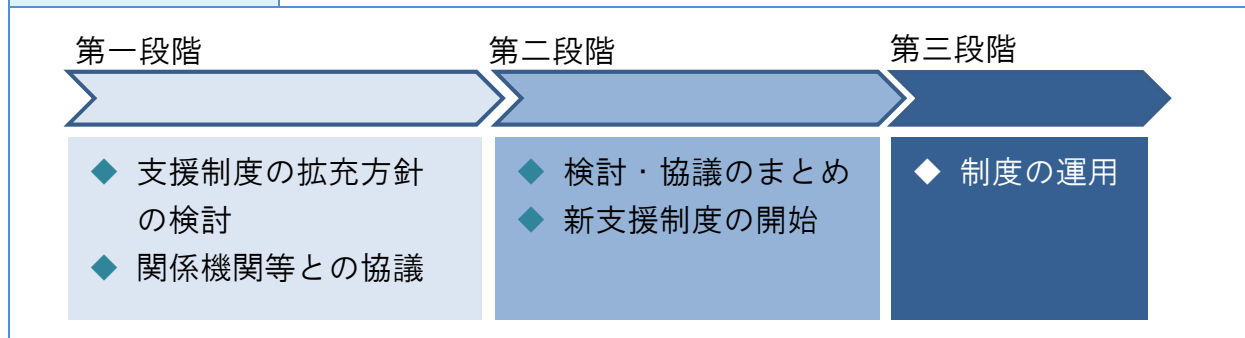
家庭・事業所・区施設等において、省エネ型の設備等への更新（古い家電製品や自動車、産業用の各種設備等の省エネ化・白熱電球や蛍光灯等のLED照明への交換・建物の高断熱化や自然光・自然風の活用等）を推進します。

実施にあたっては、省エネ診断や区等が発信する情報、各種助成・融資等を適切に活用するとともに、省エネルギーによる生活の質向上や健康維持といった副次的効果にも目を向け、前向きに率先して取り組みます。



エネルギー消費量の削減

ロードマップ



関連施策

基本目標 1 「低炭素な暮らし・仕事・まち」を実現する（地球温暖化対策）

施策の方向性① エネルギーの使用を削減する

施策 家庭における省エネルギーの推進

施策 事業所における省エネルギーの推進

施策 区施設における省エネルギーの推進

重点プロジェクト2 低炭素なエネルギーの活用

目的

地球温暖化対策を推進するためには、重点プロジェクト1で示したエネルギー使用量の削減に加え、普段使用しているエネルギーを低炭素なものに転換していくことも重要です。しかし、高度に都市化された現状では、大規模な発電施設はもちろんのこと、住宅や事業所等への再生可能エネルギー等の設備導入（自家消費型の太陽光発電システム等）も、設置空間やコスト面に制約があり、導入量を増やしていくことに限界があります。

そのため、再開発等の機会を適切に捉えたまちづくりと一体となった取り組みや、区外に目を向けた事業展開等、これまでにない新たなアプローチが必要です。また、区民や事業者が、自らが使用しているエネルギーに興味を持ち、エネルギー選択の着眼点として、低炭素なものにも目を向けることも重要です。

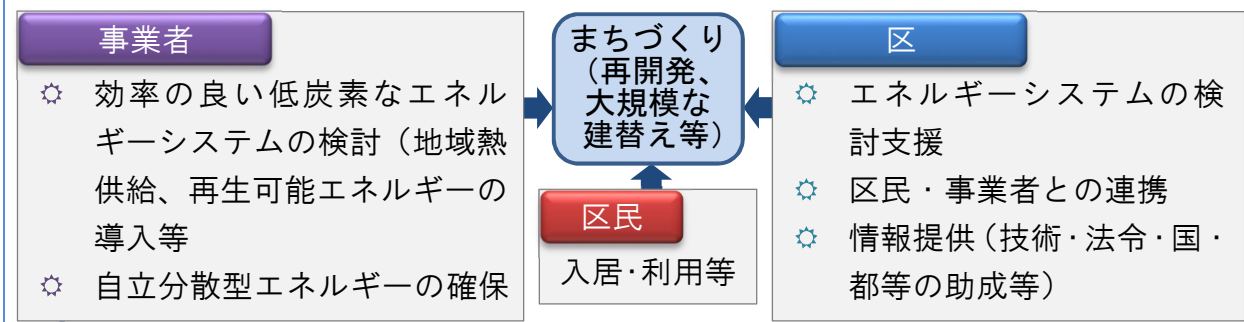
従来の再生可能エネルギー等の導入推進・促進を着実に継続するとともに、更に大きな効果が見込まれる新たな事業について、民間事業者や他自治体との連携も視野に入れた多様な角度から検討し、取り組んでいきます。

内容

具体的に検討を進める事業については、今後の詳細な調査等により抽出・選定していきます。検討内容の例を以下に示します。

（例1）新たなまちづくりと連動した多様なエネルギー導入

- 区内における再開発や建物の建て替え等の機会を捉え、開発事業者・エネルギー供給事業者・区・都等の連携のもと、効率的なエネルギー需給システムの構築（面的なエネルギー利用、地域全体のエネルギー需給の統合管理）や、再生可能エネルギー等（太陽光発電・地中熱・下水熱・水素エネルギー等）の積極的な導入に取り組めます。
- 緊急時の自立分散型エネルギーの確保や、エネルギーの管理も含めた新たなタウンマネジメント手法（まちの管理の中に、エネルギー供給や需給管理等も含めたマネジメント手法）等にも着目します。
- 事業の主体は開発を担う民間事業者となりますが、区が果たすべき役割（検討支援・情報提供等）のあり方も含め検討します。



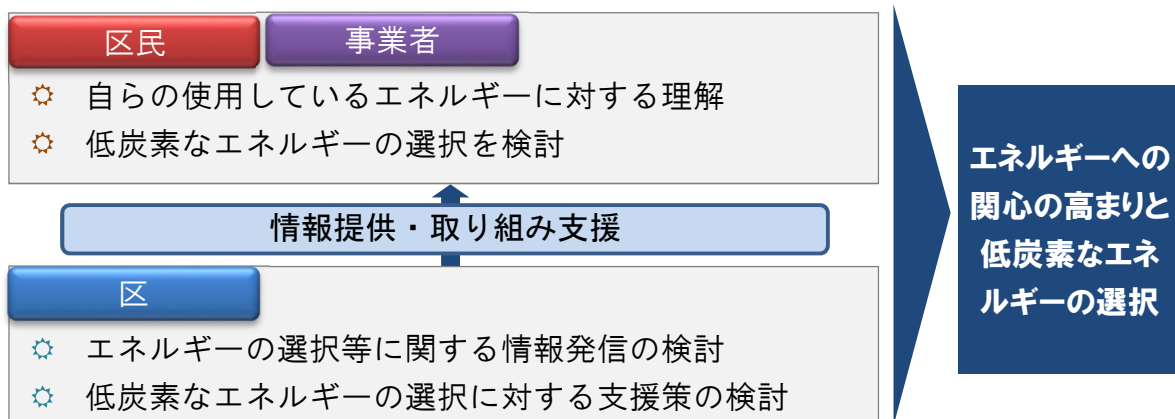
(例2) 自治体や民間との連携による温室効果ガス排出削減

- 区外における再生可能エネルギー等による発電事業（太陽光発電事業等）の実施について、関連自治体や民間事業者等と連携して事業実施の可能性について検討します。
- 区にとっては低炭素なエネルギーを調達可能となるとともに、事業の立地自治体にとっては雇用創出や土地の有効活用につながる等、双方に好影響があるような事業を検討していきます。また、このプロジェクトをきっかけとして、当該自治体と区の新たな人の往来が生まれることも期待されます。

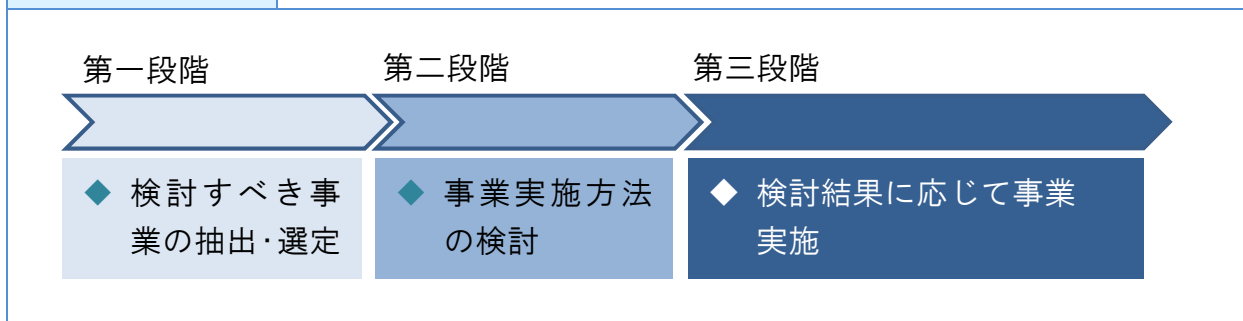


(例3) 区民・事業者のエネルギーへの関心・行動を一步深める

- エネルギーの自由化に伴い、区民・事業者が自らの生活スタイルや価値観に合わせて、自由に電気やガスを選択することが可能となっています。これに伴い、価格だけでなく、省エネルギーにつながるサービスの提供（エネルギー使用量の見える化サービス等）や環境性能の高い商品展開（再生可能エネルギー等に由来する電力の販売等）等により、選択の幅も広がっています。
- 区民・事業者が自らの使っているエネルギーに対して、より一層の関心と正しい知識を持ち、地球温暖化対策への貢献も視野に入れたエネルギーの選択を推進します。区は、その選択を支援するための情報発信等の支援の在り方について、検討を行います。



ロードマップ



関連施策

基本目標1「低炭素な暮らし・仕事・まち」を実現する（地球温暖化対策）

施策の方向性② エネルギーの低炭素化を図る

施策 家庭への低炭素なエネルギーの導入促進

施策 事業所への低炭素なエネルギーの導入促進

施策 区施設への低炭素なエネルギーの導入推進

重点プロジェクト3 食品ロスの削減

目的

食品ロスは、全国で年間 600 万トン以上〔1 人あたりに換算すると、毎日お茶碗約 1 杯分（約 136g）のご飯の量に相当〕にのぼります。多くの食品を海外に依存する日本の重要な食料問題であるとともに、捨てられた食品は「ごみ」として処理する必要があるため、身近な地域の問題でもあります。

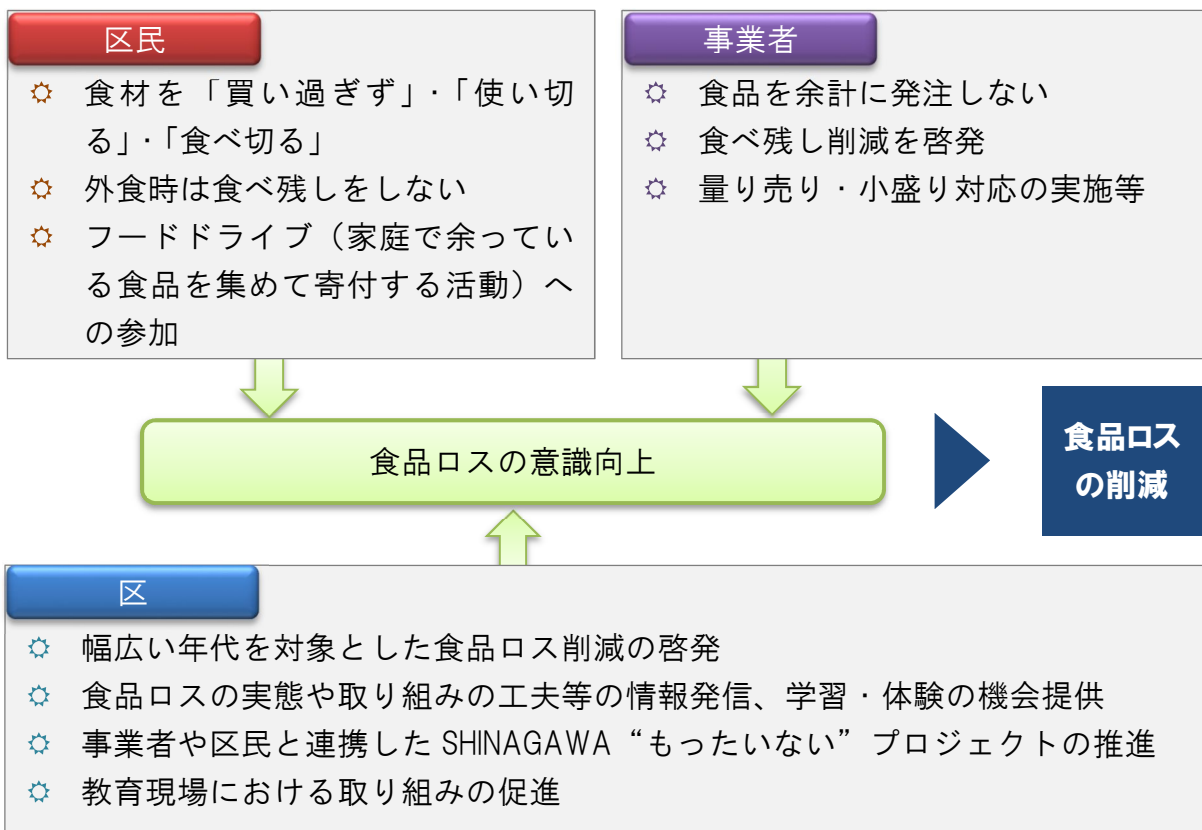
食品ロスの約半分は家庭から発生しており、残りの半分はメーカーや小売店、飲食店で発生していることから、区民・事業者が食品ロスの問題を十分に理解して、連携して解決に取り組むべき課題です。

この課題は、一人ひとりの意識が変わることで、大きな効果が期待できることから、まだ食べられる食料が捨てられている現状を正しく認識し、区民・事業者・区が一体となって食品ロスの削減に取り組めます。

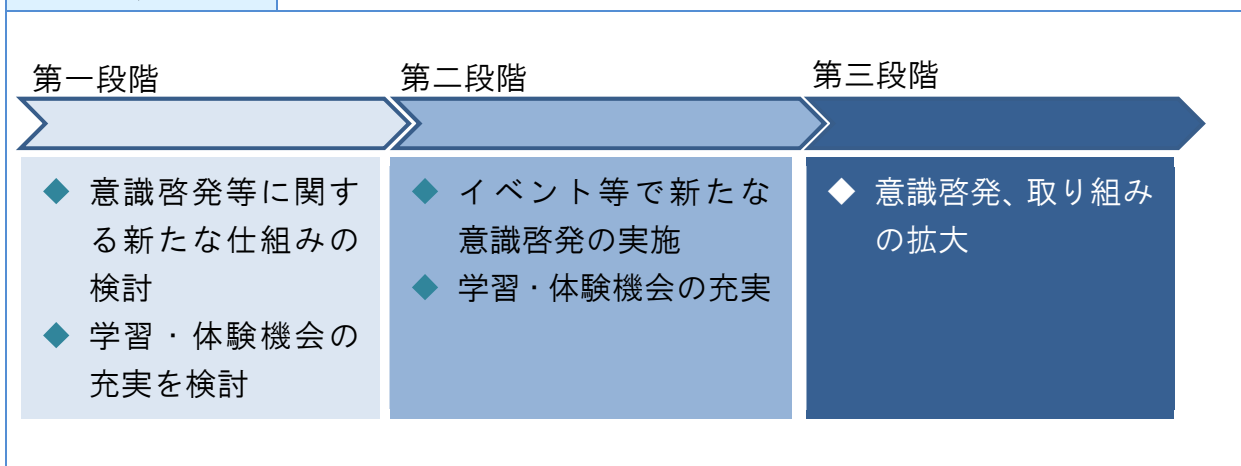
内容

『SHINAGAWA “もったいない” プロジェクト』の一環として、家庭・飲食店・小売店等の様々な場面で発生している食品ロスについて、区民・事業者による主体的な実践と、それを支える区による情報発信や学習・体験の機会提供により削減に取り組めます。

また、生産における環境負荷の発生抑制にも目を向けて、ごみの発生抑制と連携した取り組みを進めます。



ロードマップ



関連施策

基本目標2「持続可能な循環型都市」を実現する

施策の方向性① ごみの発生抑制を推進する

施策 家庭ごみの発生抑制

施策 事業系ごみの発生抑制

共通目標「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）

施策の方向性② 環境学習・体験を推進する

施策 区民や事業者等の環境学習・体験の機会づくり

コラム

フードドライブ

フードドライブとは各家庭で眠っている消費しきれない食品を持ち寄ってもらい、それを必要とする人々にフードバンク等を通じて寄付する活動です。

環境課では、このフードドライブの目的を「資源を無駄なく循環させ、持続可能な循環型社会を実現し、また製造段階や輸送段階、処分段階における温室効果ガス削減にむけて、食品ロスを削減すること」としています。

平成30（2018）年2月24日、環境課の事業の一つである「環境表彰式・環境講演会」の会場にてフードドライブを実施しました。

食品持込み者69人から223件、合計72kgのお米や乾麺、缶詰、お菓子、調味料等の食品類が集まり、品川区社会福祉協議会とNPO団体に寄付をし、区内の子ども食堂の運営等に役立ててもらいました。



重点プロジェクト4 身近な水辺の利活用

目的

区環境を構成する重要な要素の一つに「水辺」があります。これまで、都等と連携した事業を進め、水質の改善等一定の成果が得られてきました。

また、並行して五反田ふれあい水辺広場等、水辺のふれあいスポットにも取り組むとともに、区民や事業者による水辺のイベント利用や舟運の復活に取り組んでいます。これにより、水辺の魅力や重要性が再認識されつつありますが、区内外に更に浸透・定着を図る必要があります。

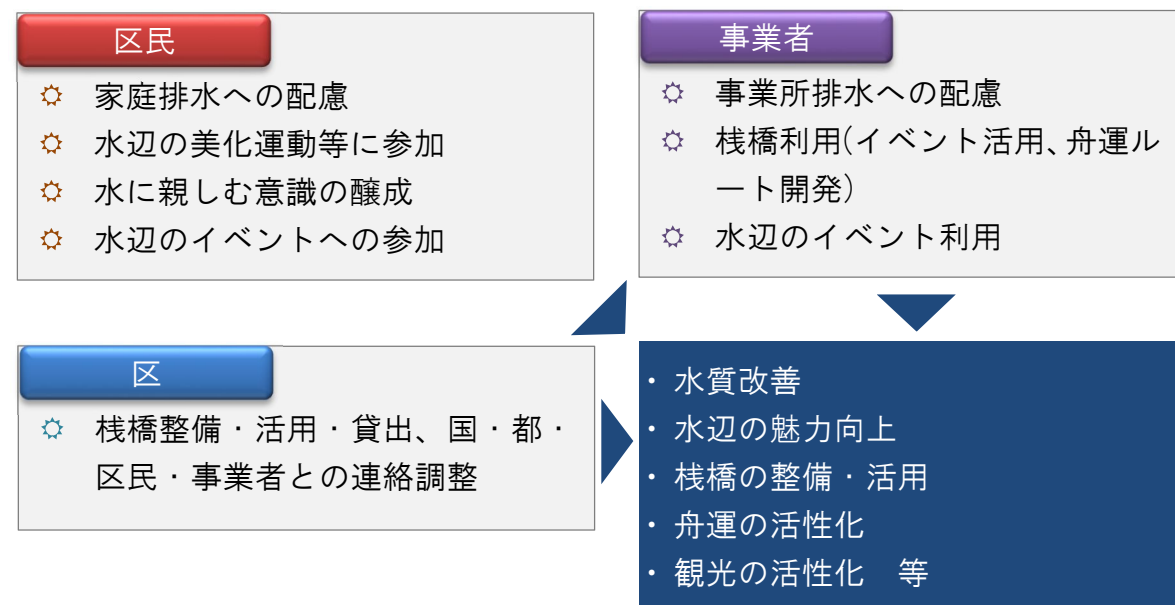
本プロジェクトは、これまでの基盤整備の成果と機運の高まりを受け、今後も積極的に水辺の利活用を進め、区環境を発信し、まちの新たな魅力として定着させることを目的とします。

内容

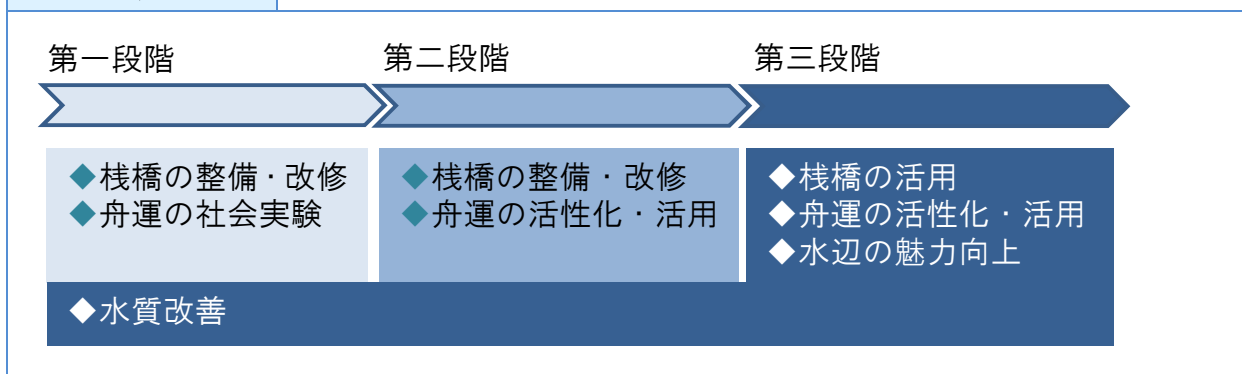
前計画の重点プロジェクトにおいて、勝島運河雨水貯留施設の建設等を行い、勝島運河の水質改善に取り組んできました。本プロジェクトでは、引き続き水辺（目黒川・立会川・勝島運河等）における水質改善に取り組み、水辺の魅力向上に寄与していきます。

また、民間事業者等と連携しながら「水辺の魅力向上」や「水辺のにぎわい創出」に取り組むとともに、水辺の利活用のための、棧橋の整備・活用、舟運の活性化に取り組んでいきます。

本プロジェクトの実施は、まち全体の魅力向上にもつながることから、定住するまちとして、観光に訪れるまちとしての更なる魅力向上が期待されます。



ロードマップ



関連施策

基本目標3「水とみどりがつなぐまち」を実現する（自然環境）

施策の方向性① 水とみどりを守り育てる

施策 河川・運河の水質改善

施策の方向性③ 品川らしい水とみどりを継承しまちづくりに活かす

施策 水とみどりを活かしたにぎわいづくり

（関連計画） 品川区都市型観光プラン

コラム

水を汚さないための工夫

川や海の水をきれいに保つためには、日常生活や事業活動においてできるだけ汚れた水を流さないことが重要です。

水を汚さないためのちょっとした工夫に普段から取り組んでいきましょう。

家庭では・・・

- 食器の油汚れは、紙で油分をふき取ってから洗う
- 食器洗いや洗濯の洗剤、シャンプー等を使いすぎない
- 排水口には水切りネットをつけて野菜のくず等を流さない
- 食べ残し、飲み残しを減らす

事業所では・・・

- 事業者にて定められた排水基準を順守する
- 発生する汚水量の減少に努める

区では・・・

- 区民や事業者へ生活排水をできるだけ汚さず流す取り組みを呼びかける

重点プロジェクト5 学びと体験の機会の充実

目的

地球温暖化対策の取り組みをこれまで以上に強化していくためには、生活スタイルの変化を強いる我慢型の取り組みだけでは限界があります。区民・事業者の主体的な実践行動につなげるためには、区も含めた連携の推進と、取り組みの輪を広げるとともに、環境保全の必要性を「実感」することでより効果が高まります。

また、環境保全の取り組みが特に若い世代への広がりには課題があることから、年代や立場を問わず、これまで環境保全に積極的ではなかった区民・事業者も含め、気軽に参加できる環境を整えることが、取り組みの裾野を広げるために必要です。

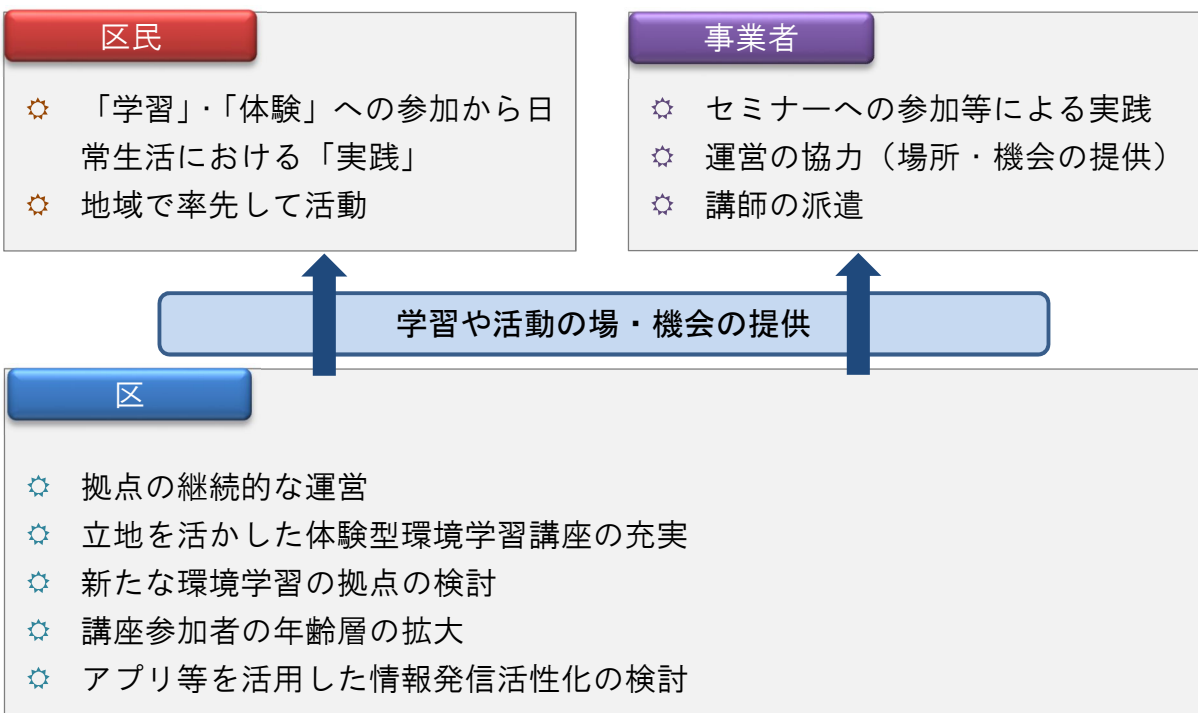
以上を踏まえ、体験型の学習機会の充実に取り組みます。

内容

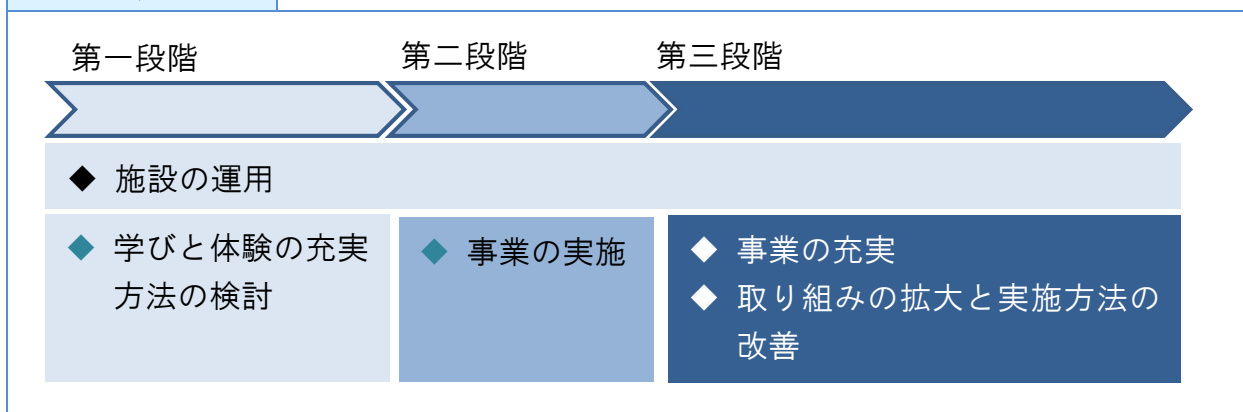
環境情報活動センターで開催される魅力的な環境学習講座やセミナー等を引き続き実施します。また、地球規模の温暖化を背景に、環境に対して学びへの需要が高まっていることから、現在のセンター機能を包括した新たな環境学習施設の設置について検討を進めていきます。

この施設は「未来をつくる担い手である子どもたち」や「子どもを支える人たち」をターゲットとし、体験学習機能を軸に、情報発信機能、交流・連携機能の3つの機能で構成し、分かりやすく楽しみながら学ぶ施設としていく予定です。

更に、アプリの活用等情報発信の多様化・活性化を検討し区全体の環境意識の向上に取り組みます。



ロードマップ



関連施策

共通目標「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）

施策の方向性① 環境情報を発信する

施策 環境に関する情報の整理と効果的な発信

施策の方向性② 環境学習・体験を推進する

施策 区民や事業者等の環境学習・体験の機会づくり